



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社データホライゾン
コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

(氏名) 内海 良夫
(氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,677 | 31.8 | 100 | — | 102 | — | 75 | — |
| 27年3月期 | 1,272 | 4.6 | △82 | — | △71 | — | △40 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 21.69 | 21.54 | 8.6 | 7.5 | 6.0 |
| 27年3月期 | △11.61 | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期より非連結での業績を開示しているため、平成27年3月期の自己資本当期純利益率・総資産経常利益率・売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,531 | 936 | 60.2 | 264.74 |
| 27年3月期 | 1,174 | 852 | 71.5 | 241.46 |

(参考) 自己資本 28年3月期 921百万円 27年3月期 839百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | △73 | △134 | 160 | 204 |
| 27年3月期 | — | — | — | — |

(注) 平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期より非連結での業績を開示しているため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配 当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | — | — | 17.4 | — |

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,100 | 25.2 | 100 | △0.7 | 100 | △2.1 | 100 | 32.5 | 28.73 |

※当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 3,559,060 株 | 27年3月期 | 3,557,060 株 |
| 28年3月期 | 77,851 株 | 27年3月期 | 78,851 株 |
| 28年3月期 | 3,480,275 株 | 27年3月期 | 3,478,209 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 財務諸表 | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)より重要性が乏しい清算中の子会社1社を連結の範囲から除外したため、連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同期との比較については単体の事業年度と比較しております。

また、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資が横ばいとなったものの、企業業績は改善が見られ、雇用情勢についても改善傾向が続きました。個人消費も底堅い動きとなり、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルスに関する関心が高まり、データヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当事業年度において当社は、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。

地域別では、東日本地域での従来から受注のあった首都圏や北海道をはじめとして、東北地方、北関東および北陸などの中部地方へも網羅的に営業を展開し、新規受注の獲得や、既存顧客への提供サービスの追加受注につなげました。一方、西日本地域では、近畿圏を中心に新規受注を獲得したほか、既存顧客への提供サービスの追加による受注拡大を積極的に推進しました。

また、国民健康保険以外にも全国健康保険協会よりジェネリック医薬品通知サービスを受注するなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は、前年同期から増加し、16億77百万円（前期比31.8%増）となりました。なお、当社の受注する案件は、主要顧客である自治体の年度末である3月末に検収が集中するため、第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面につきましては、営業活動強化のため販売費が増加したものの、営業収入の増加により当事業年度における営業利益は1億円（前年同期は82百万円の営業損失）、経常利益は1億2百万円（前年同期は71百万円の経常損失）となり、ともに前年同期より大幅に増加いたしました。当期純利益は、効率化のための新システム開発に伴う旧システムに係る減損損失の計上等により特別損失が多く発生したものの、繰越欠損金の使用により法人税等が抑えられたことにより特別損失の影響が緩和され、75百万円（前年同期は40百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期（平成29年3月期）の見通しは、当期に引き続き、国民健康保険向けにデータヘルス関連サービスの積極的な営業活動を全国的に展開し、国民健康保険向けの新規受注および提供サービスの追加による受注金額の増加により、売上の増加を見込んでおります。

これにより、次期の売上高は21億円（前期比25.2%増）を予想しております。

一方、費用面では、国のデータヘルス政策の加速によりデータヘルス関連市場の急速な拡大が予想されるなか、次期以降の市場占有率確保のための先行投資として、販売拠点と販売員の増強、研究開発費の大幅な増加を予定しております。この結果、売上高は当期に比べ25.2%増と大幅な増収となるものの、損益面におきましては営業利益、経常利益および当期純利益は1億円（営業利益は前期比0.7%減、経常利益は2.1%減、当期純利益は32.5%増）を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成28年5月10日）現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

・資産の状況

資産合計の当事業年度末の残高は、前期末に比べて3億56百万円増加し、15億31百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は、3月に売上が集中したことにより売掛金が前期末に比べ3億13百万円と大幅に増加したため、流動資産全体でも前期末に比べて2億98百万円増加し、10億93百万円となりました。

また、固定資産の残高は、東京支店（現東京本社）の移転に伴う資産の購入や人員増加に伴うPC端末をはじめとする各種備品の購入による有形固定資産の増加、事務所賃貸契約の敷金の増加などにより、前期末に比べて58百万円増加し、4億37百万円となりました。

・負債の状況

負債合計の当事業年度末の残高は、前期末に比べて2億72百万円増加し、5億94百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は、期末売上に係る売掛金を回収するまでの運転資金として短期借入金が増加したほか、増収に伴い未払法人税等および未払消費税等が増加したことなどにより2億76百万円増加し、5億75百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

・純資産の状況

純資産合計の当事業年度末の残高は、当期純利益75百万円により利益剰余金が増加したほか、ストックオプションの発行に伴い新株予約権が増加し、9億36百万円となりました。

また、負債の増加により自己資本比率が11.3ポイント悪化し、60.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に使用された資金73百万円および投資活動に使用された資金1億34百万円を財務活動によって得られた資金1億60百万円から差し引いた結果、前期末に比べ47百万円減少し、当事業年度末には2億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、平成27年3月期は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っていません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、73百万円となりました。

これは、税引前当期純利益を計上しているものの、売上高の大部分が3月に計上されるため期末の売掛金残高が多くなり、3月末時点では期中に発生する人件費や外部委託費用等の支払額が売上による入金額を上回るためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1億34百万円となりました。

これは、主に医療関連情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出81百万円および東京支店(現東京本社)移転に伴う資産購入など、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1億60百万円となりました。

これは、短期借入金や長期借入金およびリース債務の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 61.3 | 60.6 | 50.7 | 71.4 | 60.2 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 84.0 | 96.9 | 106.9 | 283.6 | 194.4 |
| キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (年) | 1.2 | 3.0 | 25.7 | 1.5 | — |
| インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍) | 62.0 | 18.5 | 4.3 | 40.2 | — |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成24年3月期から平成27年3月期については連結ベースの財務数値により計算し、平成28年3月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年3月31日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年9月30日）により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、平成25年3月期および平成27年3月期の業績が当期純損失であり、剰余金が大きく減少していることから、財務体質の強化および今後の事業拡大に備えた内部留保の確保に充当するべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期は、引き続き当期純利益を計上する見通しですが、平成25年3月期末の剰余金までの回復は難しく、配当につきましては5円とさせていただきます予定であります。

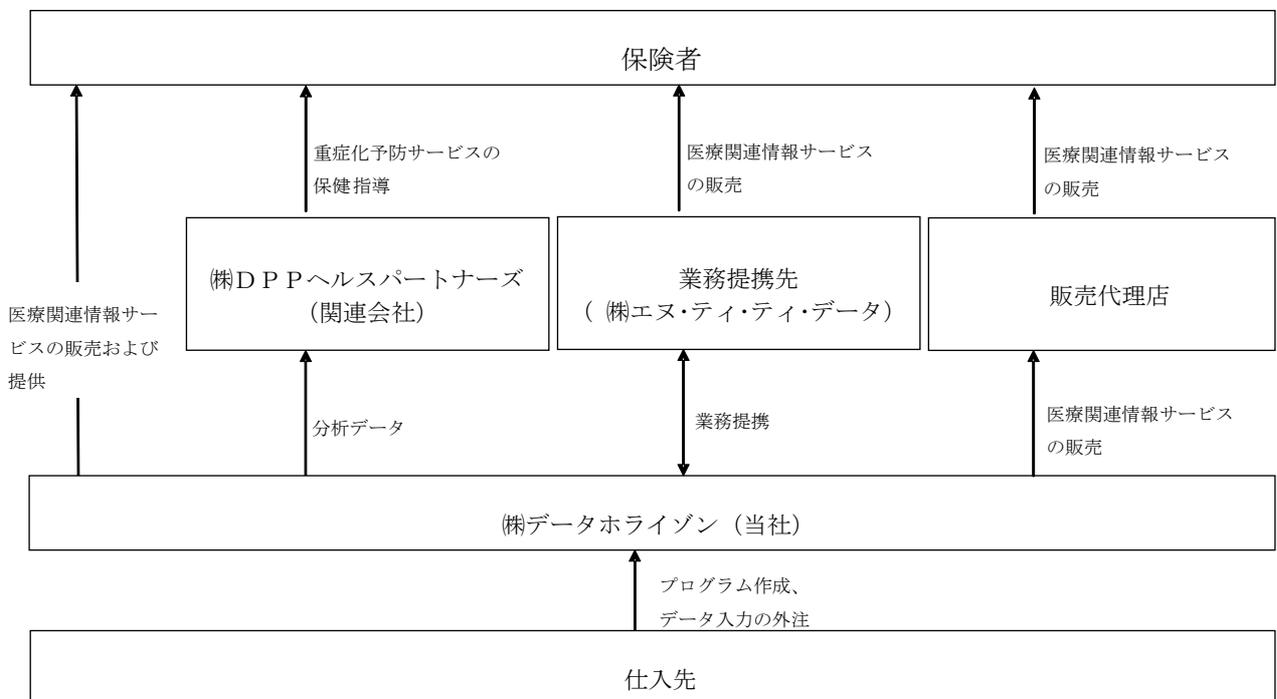
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社1社、関連会社1社で構成され、国民の健康と医療費適正化に貢献し続ける事を事業の目的としております。当社が営む医療関連情報サービス事業は、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したデータヘルス関連のサービスを保険者等に提供することを主としております。なお、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであります。

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスとして、保険者から預ったレセプトと健診のデータを分析し、医療費適正化のためにデータヘルス計画作成と保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、レセプト点検システムの提供を行っております。

関連会社㈱D P Pヘルスパートナーズは、保健事業支援の一部である糖尿病などの重症化予防指導業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：QOL）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連のサービスの内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社は、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とQOL向上のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で2つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

データヘルスは、平成27年3月期にPDCAサイクルのPlan（データヘルス計画）部分が義務化され、平成28年3月期以降にはDo（保健事業の実施とモニタリング）、Check（保健事業の検証）、Act（改善、次年度の計画へ）部分を含めた需要が本格化したしました。

当社は、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、レセプトデータ分析における実績と技術的アドバンテージを活かしたデータヘルス関連のサービスを、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これを推進していくための対処すべき課題は、①販売体制の強化、②サービスラインアップの強化、③サービス提供体制の強化、④データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し次のとおり取り組んでおります。

① 販売体制の強化

保険者向けサービスは、広島本社を拠点に販売を開始し中四国・九州地域を中心に成果をあげ、平成25年3月期に東京支店を開設し、2拠点体制で拡販をしてまいりました。当事業年度中に東京支店を拡大移転するとともに東京本社と改称し東日本地域の販売を強化、北海道の営業拠点として札幌オフィスを開設いたしました。また、九州地域の販売では、㈱フォレストホールディングスと業務提携するなど、引き続き全国にサービスを提供する体制を構築してまいります。

② サービスラインアップの強化

データヘルス関連市場は、PDCAサイクルのP（データヘルス計画）の立案に続き、D（保健事業の実施）とそのC（保健事業の検証）への需要の拡大が見込まれます。

当社の得意とするレセプト分析により保険者のニーズに合った効果の高い各種保健事業の対象者の抽出と実施、そのモニタリングのサービスのラインアップ強化を行ってまいります。

生活習慣病の重症化予防等のハイリスクアプローチに加え、特定健康診査の受診勧奨や受診結果からのポピュレーションアプローチの充実、多受診（重複受診・重複服薬・頻回受診）の適正化の指導

などの様々な保健指導の充実を図ってまいります。

③ サービス提供体制の強化

保険者の多様なニーズに対応したサービスを、短納期で大量に提供するために、社内システムを刷新してまいります。

④ データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注1,2）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注1）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注2）「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 252,740 | 204,957 |
| 売掛金 | 478,649 | 792,271 |
| 仕掛品 | 23,322 | 38,809 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,249 | 6,980 |
| 前払費用 | 17,572 | 18,535 |
| 繰延税金資産 | 13,396 | 29,220 |
| その他 | 5,478 | 7,613 |
| 貸倒引当金 | △2,872 | △4,754 |
| 流動資産合計 | 795,535 | 1,093,633 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 136,333 | 135,907 |
| 減価償却累計額 | △71,533 | △66,337 |
| 建物(純額) | 64,800 | 69,569 |
| 構築物 | 1,200 | 1,200 |
| 減価償却累計額 | △1,161 | △1,169 |
| 構築物(純額) | 39 | 31 |
| 車両運搬具 | 8,578 | 9,336 |
| 減価償却累計額 | △8,578 | △3,109 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 6,227 |
| 工具、器具及び備品 | 205,903 | 208,169 |
| 減価償却累計額 | △178,835 | △171,860 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,067 | 36,310 |
| 土地 | 70,844 | 70,844 |
| 有形固定資産合計 | 162,750 | 182,981 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 128,125 | 143,917 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 2,052 |
| その他 | 404 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 128,529 | 146,373 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,664 | 31,172 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 出資金 | 48,426 | 48,426 |
| 長期前払費用 | 598 | 1,877 |
| 長期預け金 | 100 | 100 |
| 差入保証金 | 13,251 | 26,521 |
| 投資その他の資産合計 | 88,039 | 108,095 |
| 固定資産合計 | 379,319 | 437,450 |
| 資産合計 | 1,174,853 | 1,531,083 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,661 | 6,098 |
| 短期借入金 | 80,000 | 250,000 |
| リース債務 | 11,731 | 4,413 |
| 未払金 | 60,663 | 93,038 |
| 未払費用 | 56,559 | 87,224 |
| 未払法人税等 | 5,344 | 27,889 |
| 未払消費税等 | 35,674 | 50,971 |
| 預り金 | 4,349 | 4,539 |
| 賞与引当金 | 33,714 | 51,158 |
| その他 | 1,088 | 49 |
| 流動負債合計 | 298,784 | 575,378 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,413 | - |
| 繰延税金負債 | 4,302 | 5,522 |
| 退職給付引当金 | 15,040 | 13,925 |
| 固定負債合計 | 23,754 | 19,446 |
| 負債合計 | 322,538 | 594,825 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 454,200 | 454,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 154,200 | 154,800 |
| その他資本剰余金 | - | 133 |
| 資本剰余金合計 | 154,200 | 154,933 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 275,492 | 350,972 |
| 利益剰余金合計 | 275,492 | 350,972 |
| 自己株式 | △52,516 | △51,850 |
| 株主資本合計 | 831,376 | 908,855 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,467 | 12,756 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,467 | 12,756 |
| 新株予約権 | 12,472 | 14,647 |
| 純資産合計 | 852,315 | 936,258 |
| 負債純資産合計 | 1,174,853 | 1,531,083 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,272,760 | 1,677,498 |
| 売上高合計 | 1,272,760 | 1,677,498 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 669,834 | 858,257 |
| 製品売上原価 | 669,834 | 858,257 |
| 売上原価合計 | 669,834 | 858,257 |
| 売上総利益 | 602,926 | 819,241 |
| 販売費及び一般管理費 | 684,957 | 718,566 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △82,031 | 100,675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 394 | 460 |
| 受取家賃 | 7,299 | 814 |
| 業務受託手数料 | 5,500 | - |
| 助成金収入 | 150 | 150 |
| 貸倒引当金戻入額 | 91 | - |
| 雑収入 | 812 | 642 |
| 営業外収益合計 | 14,250 | 2,070 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,167 | 650 |
| 支払手数料 | 2,500 | - |
| 営業外費用合計 | 3,667 | 650 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △71,449 | 102,096 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | 55,506 | - |
| 固定資産売却益 | - | 2,435 |
| 補助金収入 | 2,395 | 666 |
| 特別利益合計 | 57,900 | 3,101 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 130 | 54 |
| 事務所移転費用 | - | 3,138 |
| 減損損失 | - | 16,895 |
| 関係会社株式評価損 | 18,090 | - |
| 関係会社清算損 | 4,400 | - |
| 固定資産圧縮損 | 2,395 | - |
| 特別損失合計 | 25,015 | 20,087 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △38,563 | 85,110 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,162 | 25,453 |
| 法人税等調整額 | △1,337 | △15,824 |
| 法人税等合計 | 1,824 | 9,629 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △40,388 | 75,480 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 454,200 | 154,200 | 154,200 | 315,880 | 315,880 | △52,516 | 871,764 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | | △40,388 | △40,388 | | △40,388 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | △40,388 | △40,388 | - | △40,388 |
| 当期末残高 | 454,200 | 154,200 | 154,200 | 275,492 | 275,492 | △52,516 | 831,376 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7,800 | 7,800 | 3,709 | 883,273 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | | △40,388 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 668 | 668 | 8,763 | 9,431 |
| 当期変動額合計 | 668 | 668 | 8,763 | △30,957 |
| 当期末残高 | 8,467 | 8,467 | 12,472 | 852,315 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰 余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 当期首残高 | 454,200 | 154,200 | - | 154,200 | 275,492 | 275,492 | △52,516 | 831,376 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約 権の行使） | 600 | 600 | | 600 | | | | 1,200 | |
| 自己株式の処分 | | | 133 | 133 | | | 666 | 799 | |
| 当期純利益又は当期純 損失（△） | | | | | 75,480 | 75,480 | | 75,480 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 600 | 600 | 133 | 733 | 75,480 | 75,480 | 666 | 77,479 | |
| 当期末残高 | 454,800 | 154,800 | 133 | 154,933 | 350,972 | 350,972 | △51,850 | 908,855 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 当期首残高 | 8,467 | 8,467 | 12,472 | 852,315 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約 権の行使） | | | | 1,200 |
| 自己株式の処分 | | | | 799 |
| 当期純利益又は当期純 損失（△） | | | | 75,480 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 4,289 | 4,289 | 2,175 | 6,464 |
| 当期変動額合計 | 4,289 | 4,289 | 2,175 | 83,943 |
| 当期末残高 | 12,756 | 12,756 | 14,647 | 936,258 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 85,110 |
| 減価償却費 | 75,607 |
| 株式報酬費用 | 2,411 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,115 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 17,444 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,882 |
| 受取利息及び受取配当金 | △464 |
| 支払利息 | 650 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2,435 |
| 減損損失 | 16,895 |
| 固定資産除却損 | 54 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △313,623 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △15,219 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,564 |
| その他 | 67,750 |
| 小計 | △68,618 |
| 利息及び配当金の受取額 | 464 |
| 利息の支払額 | △758 |
| 法人税等の支払額 | △4,638 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △73,549 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △38,726 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,435 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △81,433 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △18,711 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △134,265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 170,000 |
| 配当金の支払額 | △1 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,200 |
| ストックオプションの行使による収入 | 563 |
| リース債務の返済による支出 | △11,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 160,031 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △47,783 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 252,740 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 204,957 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 241.46円 | 264.74円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) | △11.61円 | 21.69円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 21.54円 |

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円) | △40,388 | 75,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(千円) | △40,388 | 75,480 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,478 | 3,480 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 25 |
| (うち新株予約権(千株)) | — | (25) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要 | 平成20年6月27日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション 新株予約権4,000個(8,000 株) 平成25年6月26日取締役会 決議による新株予約権方式 のストック・オプション 新株予約権385個(38,500 株) 平成26年7月14日取締役会 決議による新株予約権方式 のストック・オプション 新株予約権220個(22,000 株) | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。